

令和元年6月11日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H03308

研究課題名(和文) 世論調査による中東地域の政治秩序と変革の実証研究

研究課題名(英文) Empirical Studies of Political Reform and Political Order in the Middle East

研究代表者

濱中 新吾 (HAMANAKA, Shingo)

龍谷大学・法学部・教授

研究者番号：40344783

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は「民主化」と思われていたはずの政治変動が、大規模な紛争を引き起こすという2010

年代の中東諸国において、紛争当事国に暮らす人々が政治的自由と秩序維持の板挟み状態にあって、いかなる政治秩序を求めているのかを世論調査で把握した。「アラブの春」を経験した一般民衆は政策による社会不安や経済問題の解消を目指す各国政府に対し、必ずしも満足してはいない。そこで本計画では、(1)政権・政党・党派支持の実証分析、および(2)政治秩序の変革を求める要因の分析、という二つのテーマに焦点を当てて研究し、支持要因の特定や変革を求める要因の特定を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

戦争の開戦時に急騰する政府支持が戦争の継続によって下落していく際、メディアのアナウンス内容に強く影響されることや、隣国での内戦が難民の流入という形で伝わると民衆が政治秩序の引き締めを求めることなど、周囲の社会環境に対する政治的態度の同調効果が中東諸国のような紛争地帯においても確認された。本研究の学術的意義としては、紛争地帯の社会において政治秩序を回復しようとするレジリエンスは世論に裏打ちされているというエビデンスが示されたことにあるだろう。社会的意義としてはCMEPS-J.netに掲示した世論調査の単純集計により、イスラエルやシリア、イラクに関する政治社会の諸相を公表できたことにある。

研究成果の概要(英文)：The study explored what kind of political order which the people seek to maintain under the situation that the political change supposed to be "democratization" but caused enormous conflicts in the Middle East. The people who had experienced the Arab Spring is not always satisfied with the governments that aim to solve social unrest and economic problems by policy. Therefore, in the research plan, we focused on the two themes of (1) empirical analysis of political regime, party support, and (2) analysis of factors that demand change in political order. We could identify the association between political support and the factors of seeking political change among the people.

研究分野：比較政治学、現代中東政治研究

キーワード：世論調査実験 政治秩序 旗集結効果 自然実験

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2011年に北アフリカから東アラブ地域を経てアラビア半島に未曾有の政治変動が拡散した。大規模な大衆運動とそれによって引き起こされた政治体制の動揺と体制崩壊は、「アラブの春」と呼ばれている。「アラブの春」は大衆運動による民主化であると喧伝されていたが、それはひとつの局面でしかない。国際紛争、地域紛争、国内紛争が絶えないアラブ諸国では、民主化を含むあらゆる政治変動が、政治秩序の安定との兼ね合いで規定されるからだ。「アラブの春」の発火点となったチュニジアでは選挙によって憲法制定議会が設立されたものの、与野党間の対立が暗殺事件を引き起こし、社会不安から脱しきれない。30年間の長期支配を終わらせ「アラブの春」の象徴となったエジプトでは、初の民選大統領であるムルシーの失政に反発する若者グループが中心となって大規模デモが生じ、これに乗じた軍部がクーデターを起こした。シリアではアサド政権と反体制派の戦闘によって国土が荒廃し、多数の避難民が生じている。

この「アラブの春」を通じて「街頭デモに代表される大衆の意思表示が、アラブ諸国の政治過程のみならず体制変動を引き起こしかねないほどの重要性を持つ」こと、そして治安情勢が悪化するなかで大衆が「サイレント・マジョリティ」をなすことで、混乱の激化、ないしは緩和することが顕在化した。学問的観点から言えば「アラブの春」以前よりも、一般大衆の政治意識や政治的態度、およびその国家レベルの集合的特性である政治文化を研究する必要性や重要性が著しく増したということになる。

### 2. 研究の目的

以上の背景から、本研究は紛争当事国の民衆がどのような統治を期待し、政治的自由の要求と秩序維持の間でいかなる均衡状態を求めているのかを世論調査で把握した。「アラブの春」によって生じた政治変動は社会秩序の安定を揺るがした。一般民衆は政策による社会不安や経済問題の解消を目指す各国政府に対し、必ずしも満足してはいない。中には個別の政策に対する反発や政治的理想との乖離によって、反体制思想あるいは革命的解決を求める過激思想に傾倒しない共感することもあり得る。そこで本計画は、(1)政権・政党・党派支持、および(2)誠意秩序に変革を求める要因、の2つに焦点を当てて研究を遂行した。

### 3. 研究の方法

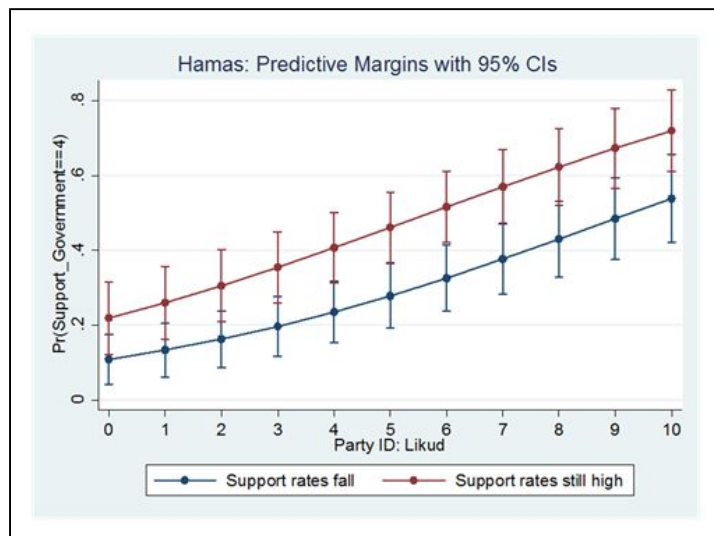
(1)政権支持・政党・党派支持の実証分析、および(2)政治秩序に変革を求める要因の分析、という二つのテーマ研究を遂行するため、(A)イスラエル調査(27年度)、(B)シリア調査(28年度)、(C)イラク南部およびクルド地区調査(29年度)を実施した。これらは近年に大規模な戦争、紛争が継続している地域である。国際的な研究協力体制を組むに当たっては、(1)調査実績と(2)調査ニーズに対する柔軟な対応、そして(3)適切なコストの3点が重要である。実査を委託する現地調査機関は研究代表者との協力実績があり、上記3点を満たす調査研究を行うことに成功した。

### 4. 研究成果

(1)イスラエルでは実験世論調査を行い、戦争開始直後に急増した政府支持が被害の拡大によって下落するにあたり、メディアのアナウンスメントによる効果の測定を行った。実験内容は戦死者報道に際して(シナリオA)国民の政府支持率は維持されている、(シナリオB)国民の政治支持率は急落した、(シナリオC)[政府支持に対する情報無し]という3つのシナリオを準備して回答者の支持態度を測定するというものである。シナリオAにおいて回答者が政府を支持し、シナリオBにおいて回答者が政府支持を表明しなければ、戦争時の政府支持の急騰現象、すなわち旗下集結効果の持続性にはバンドワゴン効果が認められる。分析の結果、戦時下で急騰した支持率にはバンドワゴン効果の存在が認められた。

右の図はバンドワゴン効果の存在を示したものである。横軸は与党リクード党の感情温度を表し、縦軸は政府支持確率を表している。リクードに対する好感情は政府支持率を高めるのだが、シナリオA(赤色：国民の政府支持は維持)の分布はシナリオB(青色：国民の政府支持は急落)の分布よりも上にあり、統計的に有意な差が存在する。

なお実験では敵対勢力がハマスであるシナリオとヒズブラーであるシナリオも加えたが、敵の違いによる支持態度の差は認められなかった。



(2)シリアの紛争激化は隣国レバノンにいかなる影響を及ぼしたのであろうか。この研究ではシリア内戦によってレバノンに避難民が流入するタイミングと規模に違いがあることに着目し、これを自然実験であると見なして、レバノンでもっとも秩序維持能力が高いヒズブラーへの支持態度を測定した。統計学的には差分の差(Difference in Differences)推定を用いて分析したところ、避難民流入が危機のシグナリングとなり、レバノン市民はヒズブラーを支持するように態度を変化させたことが分かったのである。

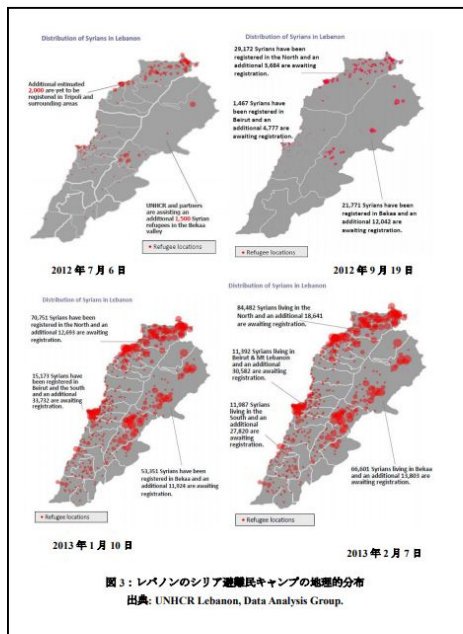


図3：レバノンのシリア避難民キャンプの地理的分布  
出典：UNHCR Lebanon, Data Analysis Group.

上の左の図は時間の経過とともにシリア避難民が流入していく様子を赤い点で表している。時間経過による規模の変化により、ヒズブラーへの支持態度が変化する様子を示しているのが右の図である。

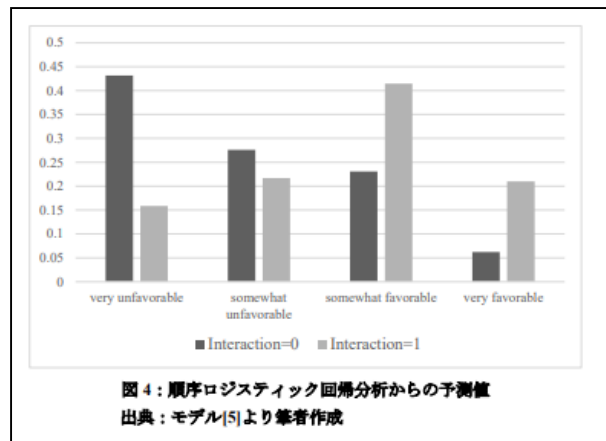


図4：順序ロジスティック回帰分析からの予測値  
出典：モデル[5]より筆者作成

(3) ポスト紛争国に導入された選挙において、政治動員は投票参加にいかなる影響を与えるのだろうか。民主化などの大きな体制変動や紛争後の出発選挙では、おおむね投票率が高くなる傾向が認められ、その後次第に下がっていくことが多い。こうした社会では、どのような場合、投票率が上がり、いかなる条件で投票率が下がるのだろうか。政治動員はそれにいかなる影響を与えるのだろうか。

本研究では、大きな体制変動の後に紛争を経験したイラクを事例に、政治動員と投票参加の関係を、フィールドサーベイ実験によって明らかにすることを旨とする。先行研究では、おおむね動員が投票率を引き上げるとの主張が支持されている。イラクのようなポスト紛争社会においては、選挙での政治動員が投票参加にどのような影響を及ぼすのだろうか。フィールドサーベイ実験で明らかになったのは、投票動員を呼びかけると投票参加の意思が低下する、という事実であった。

本研究では政治不信が蔓延している状態では、動員は逆説的に投票率を下げる効果をもたらす、というものであった。これは、すべてのモデルで証明された極めて強固な結果である。汚職の蔓延と有権者を無視した政治エリートのみでの利権争いが著しい政治不信と信頼の欠如を生み出し、その結果、有権者は選挙で動員されることに対する嫌悪感にも近い感情を抱くようになった。2018年議会選挙に即して考えるなら、こうした深刻な政治不信のなかで各政党が有権者を真摯に動員したからこそ、投票率が大幅に低下した、と結論付けられるだろう。

## 5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 12 件)

HAMANAKA, Shingo “The Inconvenient Facts Hindering a New Approach to Refugee Assistance Program.” *Annals of Japanese Association for Middle East Studies* 35 (1), 2019, in Press. 査読有り。

HAMANAKA, Shingo “Sensitivity to Casualties in the Battlefield.” *Asian Journal of Comparative Politics* 3(1), 2018, 46-60. 査読有り。DOI: 10.1177/2057891117725209

HAMANAKA, Shingo “Demographic Change and its Social and Political Implication in the Middle East.” *Asian Journal of Comparative Politics* 2(1), 2017, 70-86. 査読有り。DOI: 10.1177/2057891116636490

HAMANAKA, Shingo “Foreign Affairs, the National Interest, and Secular-Religious

Identities in Israel.” *Asian Journal of Public Opinion Research* 3(4), 2017, 176-197. 査読有り.  
DOI: 10.15206/ajpor.2016.3.4.176

山尾大「引き裂かれる国家 - IS はイラクに何をもたらしたのか」『世界』896, 2017, 159-167.  
査読無し.

HAMANAKA, Shingo “Military Service as a Process of Political Socialization.” *Annals of Japanese Association for Middle East Studies* 32(1), 2016, 71-87. 査読有り. DOI: 10.24498/ajames.32.1\_71

浜中新吾、高岡豊、溝渕正季「紛争地帯での国内紛争と国際政治の連関」『リヴァイアサン』58, 2016, 110-131. 査読有り.

TAKAOKA, Yutaka “Analysis of the Resource Mobilization Mechanism of the Islamic State.” *Perceptions* 21(1), 2016, 11-26. 査読有り.

[http://sam.gov.tr/wp-content/uploads/2016/11/perceptions\\_Spring2016111-26.pdf](http://sam.gov.tr/wp-content/uploads/2016/11/perceptions_Spring2016111-26.pdf)

山尾大「介入の縮小という隘路」『中東研究』527, 2016, 14-27. 査読無し.

浜中新吾「エジプト革命におけるソーシャル・メディアの役割」『年報政治学』2015-II, 2015, 189-211. 査読有り. DOI [https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku.66.2\\_189](https://doi.org/10.7218/nenpouseijigaku.66.2_189)

浜中新吾・白谷望「正統性をめぐるパズル」『比較政治研究』1, 2015, 1-19. 査読有り.

<http://www.jacpnet.org/05journal/pdf/01-01hamanaka.pdf>

高岡豊「イスラーム国とシステムとしての外国人戦闘員潜入」『中東研究』522, 2015, 18-31.  
査読無し.

〔学会発表〕(計 6 件)

HAMANAKA, Shingo “The Inconvenient Facts Hindering a New Approach to Refugee Assistance Program” paper presentation at the 25<sup>th</sup> World Congress of International Political Science Association, July 24, 2018.

HAMANAKA, Shingo “The Role of Social Media in the 2011 Egyptian Revolution.” Paper presentation at conference in conference, Southern Political Science Association, January 6, 2018.

浜中新吾「イスラエルの旗下集結効果」日本国際政治学会 2017 年度研究大会・中東分科会、神戸国際会議場、2017 年 10 月 29 日.

HAMANAKA, Shingo “Sensitivity to the Casualties in the Battlefield.” paper presentation at the 24<sup>th</sup> World Congress of International Political Science Association, July 23, 2016.

浜中新吾「阻止条項をめぐるエスノポリティックス」日本選挙学会 2016 年度研究大会・方法論分科会、日本大学法学部、2016 年 5 月 14 日.

浜中新吾・白谷望「正統性をめぐるパズル」日本比較政治学会 2015 年度研究大会・自由企画、上智大学、2015 年 6 月 28 日.

〔図書〕(計 5 件)

高岡豊・溝渕正季編『「アラブの春」以後のイスラーム主義運動』ミネルヴァ書房、2019, 323.

高岡豊・白谷望・溝渕正季編『中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治』明石書店、2018, 230.

グローバル・ガバナンス学会、山尾大ほか 12 名『グローバル・ガバナンス学 II 主体・地域・新領域』法律文化社、2018, 282.

私市正年・浜中新吾・横田貴之編『中東・イスラーム研究概説』明石書店、2017, 390.

マイケル・ロス(松尾昌樹・浜中新吾訳)『石油の呪い』吉田書店、2017, 343.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
<http://cmeps-j.net/> 現代中東政治研究ネットワーク

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：高岡豊  
ローマ字氏名：TAKAOKA Yutaka  
所属研究機関名：東京外国語大学  
部局名：外国語学部  
職名：研究員  
研究者番号（8桁）：10638711

研究分担者氏名：山尾大  
ローマ字氏名：YAMAOKA Dai  
所属研究機関名：九州大学  
部局名：比較社会文化研究院  
職名：准教授  
研究者番号（8桁）：80598706

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：  
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。